

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,778,691	1,909,106	7,386,134
経常利益 (千円)	134,315	121,551	620,478
四半期(当期)純利益 (千円)	76,757	85,711	428,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,732	76,584	741,138
純資産額 (千円)	6,344,486	6,761,897	6,726,543
総資産額 (千円)	9,536,261	10,343,529	10,260,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.01	16.76	83.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	63.7	63.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から弱い動きはみられるものの、経済政策の効果等から緩やかな景気回復を続けています。

自動車業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、国内の販売台数は、4月と5月は前年同期比で減少したものの、6月にはその反動の影響が緩和され前年同期比でプラスに転じました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は1,909百万円（対前年同四半期130百万円の7.3%増加）となりました。利益面では、営業利益149百万円（対前年同四半期13百万円の10.3%増加）、経常利益121百万円（対前年同四半期12百万円の9.5%減少）、四半期純利益85百万円（対前年同四半期8百万円の11.7%増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高1,314百万円（対前年同四半期41百万円の3.3%増加）、営業利益40百万円（対前年同四半期1百万円の4.4%増加）となりました。タイ現地法人は売上高508百万円（対前年同四半期49百万円の10.8%増加）、営業利益49百万円（対前年同四半期15百万円の24.5%減少）となり、中国現地法人は売上高226百万円（対前年同四半期86百万円の61.4%増加）、営業利益46百万円（対前年同四半期25百万円の126.4%増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の増加となりました。流動資産は75百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少153百万円、受取手形及び売掛金の減少28百万円、電子記録債権の増加86百万円、繰延税金資産の増加23百万円等によるものであります。固定資産は158百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の減少17百万円、機械装置及び運搬具の減少89百万円、工具、器具及び備品の減少16百万円、土地の増加193百万円、建設仮勘定の増加58百万円、投資有価証券の増加26百万円等によるものであります。

負債は3,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。流動負債は112百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加58百万円、短期借入金の増加95百万円、賞与引当金の減少43百万円等によるものであります。固定負債は64百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少71百万円、繰延税金負債の増加10百万円等によるものであります。

純資産は6,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加となりましたが、主として利益剰余金の増加47百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円、為替換算調整勘定の減少29百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,700	51,117	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,117	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	-	6,100	0.12
計	-	6,100	-	6,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360,637	1,207,399
受取手形及び売掛金	1,672,887	1,644,062
電子記録債権	143,957	230,552
商品及び製品	95,457	95,674
仕掛品	376,577	403,415
原材料及び貯蔵品	116,002	128,641
繰延税金資産	68,435	92,432
その他	125,300	81,692
流動資産合計	3,959,255	3,883,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,409	2,390,531
減価償却累計額	1,222,295	1,236,473
建物及び構築物(純額)	1,171,113	1,154,057
機械装置及び運搬具	6,117,844	5,986,277
減価償却累計額	4,503,781	4,461,872
機械装置及び運搬具(純額)	1,614,062	1,524,405
工具、器具及び備品	817,189	810,884
減価償却累計額	580,533	590,602
工具、器具及び備品(純額)	236,656	220,282
土地	2,027,253	2,220,958
建設仮勘定	318,202	376,300
有形固定資産合計	5,367,288	5,496,003
無形固定資産	110,457	105,241
投資その他の資産		
投資有価証券	663,137	689,412
関係会社株式	37,420	42,679
その他	122,724	126,320
投資その他の資産合計	823,282	858,412
固定資産合計	6,301,028	6,459,657
資産合計	10,260,284	10,343,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,793	851,742
短期借入金	834,330	929,921
1年内返済予定の長期借入金	141,817	187,844
未払法人税等	102,914	57,126
賞与引当金	129,000	85,543
役員賞与引当金	13,400	3,750
その他	568,655	579,621
流動負債合計	2,582,910	2,695,550
固定負債		
長期借入金	450,933	379,307
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	167,793	178,130
退職給付に係る負債	256,890	257,206
その他	28,832	25,055
固定負債合計	950,829	886,080
負債合計	3,533,740	3,581,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,162,779	5,210,141
自己株式	6,592	6,592
株主資本合計	6,152,506	6,199,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,477	261,841
為替換算調整勘定	161,450	131,864
その他の包括利益累計額合計	404,927	393,706
少数株主持分	169,109	168,323
純資産合計	6,726,543	6,761,897
負債純資産合計	10,260,284	10,343,529



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,778,691	1,909,106
売上原価	1,340,795	1,432,812
売上総利益	437,895	476,293
販売費及び一般管理費	302,430	326,876
営業利益	135,465	149,417
営業外収益		
受取利息	96	158
受取配当金	3,739	7,132
為替差益	8,494	-
その他	3,290	676
営業外収益合計	15,621	7,968
営業外費用		
支払利息	8,337	12,622
持分法による投資損失	8,433	11,496
為替差損	-	11,715
その他	0	0
営業外費用合計	16,770	35,834
経常利益	134,315	121,551
特別利益		
固定資産売却益	-	918
特別利益合計	-	918
特別損失		
固定資産除却損	172	7,957
投資有価証券売却損	-	332
特別損失合計	172	8,290
税金等調整前四半期純利益	134,143	114,179
法人税、住民税及び事業税	73,336	47,483
法人税等調整額	22,158	23,282
法人税等合計	51,178	24,200
少数株主損益調整前四半期純利益	82,964	89,979
少数株主利益	6,206	4,267
四半期純利益	76,757	85,711

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,964	89,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,788	18,363
為替換算調整勘定	191,259	31,641
持分法適用会社に対する持分相当額	1,720	117
その他の包括利益合計	237,767	13,394
四半期包括利益	320,732	76,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,292	74,490
少数株主に係る四半期包括利益	24,439	2,094

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	92,971千円	115,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,223,004	449,450	106,236	1,778,691	-	1,778,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,607	9,257	34,312	93,177	93,177	-
計	1,272,611	458,707	140,549	1,871,868	93,177	1,778,691
セグメント利益	39,159	65,323	20,466	124,950	10,514	135,465

(注)1.セグメント利益の調整額10,514千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用9,778千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等20,293千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,138	476,579	207,387	1,909,106	-	1,909,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,037	31,793	19,423	140,254	140,254	-
計	1,314,175	508,373	226,811	2,049,360	140,254	1,909,106
セグメント利益	40,882	49,348	46,336	136,568	12,849	149,417

(注)1.セグメント利益の調整額12,849千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用9,860千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等22,709千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円01銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,757	85,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,757	85,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。